

# 各議案の審議と事業費

## 支所のグループ制

**問** 今回の組織改正で支所はグループ制となり、合併時より職員が減ります。仕事量は以前と比べて変わ

**答** 合併当初は、ある程度職員数を置かなくてはならないという考え方だったのですが、支所との調整の中心としたのか。

ないと思うが、今回吹上3・川里2グループ制にすることによる仕事量との関係をどう判断し、職員数を設定したのか。

吹上支所の窓口



で少しずつ職員を減らしてきました。このたびグループ制にするのは、支所の性質からいって窓口が中心になるので、管理職を減らしていく考えです。

グループ制とは、従来の課を廃止して、業務の効率を図るものです。

吹上支所は地域・市民・福祉の3グループ、川里支所は地域・福祉の2グループ制となっています。

## 鴻巣駅東口駐車場の料金改定

**問** 当該駐車場の料金体系の改定で、改定後の見込みについての積算はしにくいと思うが、一般論としてどのように思うか。

**答** 今までの利用者が同じ台数で夜間に使っていたとすれば、11時間分の料金2200円であったものが600円になります。しかし民間施設を圧迫しない範囲で市民の利便性の増大を図ることも必要であり、利用を促すという観点から、変更しようとするものです。

## 北鴻巣駅西口自由通路 工事5500万円減額

**問** 工事変更の内容は。

**答** 当初の計画では、大半の工事を深夜工事で予定していましたが、工事中の列車の安全走行が確保できたことにより昼間工事に切り替えられたことで減額になり、全体では、約5500万円の減額変更が生じています。

## 水道メーター取替え料の増額

**問** 隔測検定満期メーター取替え委託料が従来と比べ3倍になっている理由は。

**答** 水道メーターは、計量法により8年以内に交換が必要で、その年度によって設置数が違ってまいります。高層マンションなどが建築された年度には戸数に大きな違いが生じてくるため、前年との比較は困難です。

## 施設改修と道路改修に 国庫補助金を使用

**問** 地域活性化、生活対策臨時交付金・1億8200万円については新



規という形ですが、新規に入れた分の事業はどういう決め方をしたのか。

**答** 大きな考え方として道路改修、それから施設改修ということで、予算の要求を受ける前に公共施設を見て歩いた経緯がございます。それらをもとに改めて予算のヒアリングの中で非常に要望が強いもの、緊急性が高いものでこれはすぐ困るということから、大きなものとしては吹上支所の雨漏りと空調の施設改修を選びました。道路改修は、要望は強いが合併後に予算がつきにくかった部

分を選びました。

## 上谷ストック場整備事業

**問** 新エネルギー活用も含めた施設として、6000万円をかけて整備します。稼働中の吹上地域施設や川里地域施設とのバランスを考慮しながら、ごみの資源化を推進します。

**答** 大芦ストック場が無くなった後の構想は、

**答** 吹上地域分を上谷ストック場や

川里の施設で受け入れる事は不可能です。吹上地域内での対応を検討します。

## 中小企業融資の返済状況は

**問** 融資した法人について、返済は滞りなく行われているのか。

**答** 金融機関・県信用保証協会・市との間の取り決めで、破たんした場合には融資に対して市で出すべき補償額を返済した経緯があります。

**問** 破綻した場合の市の補償割合は。

**答** 代位弁済額元金の20%の半分と利息です。

**問** その時の代位弁済額は。

**答** 93万1000円でした。

## 学童保育室運営に1億6200万円

学童保育室の適正規模は、40人程度までとされており、最大でも70人までといわれています。入所希望者が年々増加する状況に対し、1億6200万円の予算を講じて、新設や分室化の事業展開を行います。

**問** 分割の仕方はどのような方法で行いますか。

**答** 従来の南学童保育室については、

人形1から4丁目と本町区域で、新設される南第二学童保育室については富士見・氷川町・原馬室・滝馬室等の地域別に分けています。

**問** 新設にともない、従来のファミリーサポートセンターは箕田公民館内に移動することになっていますが、影響は。

**答** 各会員さんにはすでにお知らせしており、支障はないと考えます。

## 主な事業

小学校耐震事業に2億円

児童の安全を確保するために、耐震補強工事として、平成21年度は田間宮小学校普通教室棟と松原小学校管理特別教室棟を行います。

母子健診事業に

1億1600万円

妊婦健康診査の公費負担回数を5回から14回へ増やすとともに、内容の充実を図ります。

子どもの医療費支給事業に

3億2100万円

引き続き中学3年生までの医療費を助成します。